

衆議院内閣委員会ニュース

平成 21.3.13 第 171 回国会第 3 号

3月13日(金) 第3回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・河村国務大臣(内閣官房長官)、佐藤国務大臣(国家公安委員会委員長)、甘利国務大臣(規制改革担当、行政改革担当、公務員制度改革担当大臣)、野田国務大臣(科学技術政策担当、食品安全担当、消費者行政推進担当大臣)、小淵国務大臣(少子化対策担当、男女共同参画担当大臣)、宮澤内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構副理事長 林 幸 秀君

(質疑者及び主な質疑内容)

重野安正君(社民)

- ・各大臣の所信表明について、その意味内容を伺いたい。河村国務大臣は、「国民の努力が報われる社会」を創設すると発言したが、現在、国民の努力が報われていないという認識があるのか。また、「新たな格差や不安」がなぜ生まれてきているのか、その原因は何か。
- ・国民が裁判員としての確に判断するためには佐藤国務大臣が言うような「取り調べの一部録音・録画の試行への取組み」では不十分ではないか。全て録音・録画すべきではないか。
- ・鳩山国務大臣が言う「低炭素社会に向けた取組」については、あるべき姿の下で、関係省庁が取り組む必要があるのではないかと。
- ・与謝野大臣は、「消費税を含む税制抜本改革を経済好転後に速やかに実行すること」と発言したが、政府として今後の景気判断及び消費税引き上げについての認識を伺う。
- ・甘利国務大臣の「総合的な見地から規制改革の推進に積極的に取り組む」との発言中、「総合的な見地」とは、どのようなことを想定しているのか。
- ・宇宙開発について野田国務大臣が言う「平和主義の理念」とはどのような内容のものか。
- ・21世紀成年人縦断調査の結果及び「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム」の今後の進め方について小淵国務大臣の見解を伺いたい。

篠田陽介君(自民)

- ・公務員制度改革を議論するに当たり、公務員数と人件費を把握しておく必要があると考えるが、それぞれどのくらいなのか。そもそも、公務員の範囲を明確に定義付ける必要があると思うが、どうか。また、人事院と国税庁はそれぞれどのような目的で民間給与の実態を調査して

おり、その調査結果をどう評価しているか。そして、内閣人事・行政管理局(仮称)の下で、公務員制度はどのように変わっていくのか。

- ・KKR(国家公務員共済組合連合会)の旧東海グラウンド跡地である東海病院グラウンドの管理委託の在り方について、第一に同グラウンドはKKRの所有地なのか、第二にKKRの財産を民間に管理委託させているケースはあるのか、第三に同グラウンドを管理委託されている中間法人の役員報酬等の給与水準は適正なものなのか、以上の点を伺いたい。

大島章宏君(民主)

- ・工業団地など各地を視察しているが、ある自動車部品の工場では注文が半分になるなど非常に厳しい経済状況である。何より先の見通しが立たないことが不安を増大させる。自動車や電気業界の今後の見通しを政府として示すべきではないか。
- ・甘利国務大臣の所信において、「中小企業の資金繰り等の国民のニーズに新体制で積極的に対応しております」と表明したが、政府系金融機関が統合された新体制での対応とはどういったものか。
- ・様々な手段で麻薬や銃器が密輸されている。また、地域における犯罪の増加により不安が増しており、警察体制の強化が必要ではないか。佐藤国家公安委員会委員長の所信における「国民の日常生活の安全を脅かす犯罪への対応を強化します」との発言の背景を伺いたい。

泉 健太君(民主)

- ・少子化という言葉は、人口構造にひずみを生じさせ、国民生活に深刻な影響をもたらすという、国あるいは上の世代の目線で作られた言葉であり、当事者である若い

世代の心に響かない。若い世代が安心して子どもを産み育てることが大切であり、そのような観点からこれまで使われてきた「少子化対策」という言葉を見直すべきではないか。

- ・理想的な児童手当の水準及び民主党の子ども手当法案で示した児童手当について小淵国務大臣はどのように考えるか。
- ・いつ子どもを出産するかということは個人の自由であるが、高齢出産にはリスクがあり、母体の安全などを考えると、いわゆる出産適齢期での出産ということも考えていかなければならないと思う。また、日本のキャリア形成のしくみが適齢期における出産を困難にしているという問題もある。小淵大臣の所感をうかがいたい。

市村 浩一郎君（民主）

- ・新公益法人制度が開始されたが、問題が指摘されている財団法人漢字能力検定協会の新制度での位置付け及び新法人への移行はどうか。
- ・日本のように法人を社団、財団の区別のみで分けている

国や営利、非営利として体系化していない国はあるのか。

- ・公益法人は内部留保をある程度もたないと永続・発展できない。新公益法人制度における内部留保の制限は、どのようにになっているのか。

吉井 英勝君（共産）

- ・防衛省・自衛隊による早期警戒衛星や高感度赤外線センサー機能を持つ衛星の保有計画は、宇宙分野への軍拡につながるのではないかと。また、これらの衛星は専守防衛とは関係がないのではないかと。
- ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の目的には、「平和の目的に限り」との限定があるが、防衛省から軍事利用目的の研究開発の依頼があった場合、JAXAはどのように対応することとなるのか。
- ・宇宙開発戦略専門調査会の構成員には、財界代表者など利害関係者が含まれており、政官業の癒着といえる。このような調査会の構成を正す必要があると考えるが、河村内閣官房長官の見解を伺いたい。